

## PCB 廃棄物等の掘り起こし調査の効率化・加速化支援業務 実施状況

平成 30 年度に引き続き、自治体の PCB 廃棄物等の掘り起こし調査の支援を実施している。

### 1. PCB 全般に関する相談窓口の設置による支援

(内容) PCB 廃棄物に関する日常の問い合わせ等の対応

自治体関係者や一般事業者等からの相談を受付

○平成30年度自治体による相談窓口の案内実施状況及び問い合わせ・相談状況

JESCO 事業エリア	実施数	実施自治体内訳
北海道事業エリア	2 自治体	青森県 (HP に掲載)、宇都宮市 (HP、広報紙に掲載)
東京事業エリア	0 自治体	—
豊田事業エリア	0 自治体	—
大阪事業エリア	1 自治体	明石市 (チラシ掲載予定)
北九州事業エリア	3 自治体	山口県 (HP に掲載)、福岡県 (チラシ・広報紙・HP に掲載)、佐賀県 (チラシ掲載予定)

問い合わせ元	件数
自治体関係者 (廃棄物対策課、保健環境課、学校担当課、等)	78 件
一般事業者 (保管事業者、ビル管理者等、電気主任技術者、等)	149 件
問い合わせ内容 (例)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ PCB 特別措置法、現地調査・掘り起こし調査</li> <li>・ PCB 汚染物等の処分方法 PCB 含有電気機器および安定器の判別方法</li> <li>・ メーカーが廃業した安定器の PCB 含有判別方法</li> <li>・ PCB 分析会社の紹介      ・ 補助金制度等の紹介</li> </ul>	

○令和元年度自治体による相談窓口の案内実施状況及び問い合わせ・相談状況 (9月25日現在)

JESCO 事業エリア	実施自治体
	実施済み
北海道事業エリア	青森県、宮城県、宇都宮市、石川県
東京事業エリア	さいたま市
豊田事業エリア	—
大阪事業エリア	八尾市
北九州事業エリア	島根県、倉敷市、山口県、愛媛県、福岡県、佐賀県
計	12 自治体

問い合わせ元	件数
自治体関係者 (廃棄物対策課、保健環境課、学校担当課、等)	22 件
一般事業者 (保管事業者、ビル管理者等、電気主任技術者、等)	61 件

## 2. 都道府県市が実施する掘り起こし調査に対する支援

(内容) 調査票記入方法、PCBに関する事項等の問合せに対して回答

### ○平成30年度実施状況

JESCO 事業エリア	実施数	実施自治体内訳
北海道事業エリア	3 自治体	宮城県、石川県、栃木県
東京事業エリア	3 自治体	千葉県 (2 回)、船橋市、柏市
豊田事業エリア	7 自治体	静岡県、静岡市、浜松市、名古屋市、豊田市、豊橋市 (3 回)、三重県 (2 回)
大阪事業エリア	8 自治体	滋賀県、大津市、京都府、大阪市、枚方市 (2 回)、兵庫県、神戸市、明石市
北九州事業エリア	10 自治体	島根県、広島市、山口県、下関市、福岡県、大牟田市、佐賀県、長崎県、宮崎県、鹿児島県
計	31 自治体	36 回
問い合わせ対応数		1,906 件 (総計)

### ○令和元年度実施状況 (9月25日現在)

JESCO 事業エリア	実施自治体	
	実施済み	計画中 (下線 : 実施中)
北海道事業エリア	宮城県	<u>八戸市</u> 、秋田県、 <u>山形県</u> 、宇都宮市、 <u>新潟県</u> 、山梨県、 <u>富山県</u> 、富山市、 <u>石川県</u> 、 <u>福井県</u> 、福井市
東京事業エリア	八王子市	—
豊田事業エリア	豊橋市	—
大阪事業エリア	和歌山県	大阪府、枚方市、兵庫県、 <u>明石市</u> (2 回目)
北九州事業エリア	徳島県、愛媛県	<u>鳥取市</u> 、倉敷市、広島市、高松市、 <u>福岡市</u> 、佐賀県、鹿児島市 (2 回目)
計	6 自治体 (のべ 6 回)	22 自治体

### 3. 都道府県市が行う現地調査及び立入検査の支援

(内容) PCB含有電気工作物やPCB使用安定器の見分け方、安定器の設置場所等を説明

- ① 自治体施設の現地調査へ同行
- ② 事業者への立入検査へ同行

○平成30年度実施状況

JESCO 事業エリア	実施数	実施自治体内訳※
北海道事業エリア	0 自治体	—
東京事業エリア	0 自治体	—
豊田事業エリア	0 自治体	—
大阪事業エリア	1 自治体	大阪府 (①1 箇所、②2 箇所)
北九州事業エリア	2 自治体	大分県 (①2 箇所)、鹿児島県 (①1 箇所)
計	3 自治体	3 自治体 (①: 4 箇所、②: 2 箇所)

※ ①: 自治体施設の現地調査へ同行、②: 事業者への立入検査へ同行

○令和元年度実施状況 (9月25日現在)

JESCO 事業エリア	実施自治体	
	実施済み	計画中
北海道事業エリア	—	—
東京事業エリア	—	—
豊田事業エリア	—	—
大阪事業エリア	—	—
北九州事業エリア	—	—
計	—	—

#### 4. 自治体担当者向け説明会の開催による支援

(内容) 保健所、施設課、学校教育課等の職員を対象に実施

説明内容は『PCB含有電気工作物等の掘り起こしと判別方法』、『PCB使用安定器の掘り起こしと判別方法』等、自治体の要望に合わせて調整

##### ○平成30年度実施状況

JESCO 事業エリア	実施数	実施自治体内訳
北海道事業エリア	4 自治体	青森県 (2 回)、八戸市、秋田市、石川県
東京事業エリア	2 自治体	千葉県 (2 回)、東京都
豊田事業エリア	2 自治体	静岡県、愛知県
大阪事業エリア	3 自治体	大阪府、兵庫県、明石市、
北九州事業エリア	8 自治体	倉敷市、広島市、徳島県 (3 回)、愛媛県、福岡県、大分県 (2 回)、宮崎県、鹿児島県 (2 回)
計	19 自治体	25 回

##### ○令和元年度実施状況 (9月25日現在)

JESCO 事業エリア	実施自治体	
	実施済み	計画中
北海道事業エリア	北海道、青森県	八戸市、栃木県、金沢市
東京事業エリア	東京都	—
豊田事業エリア	—	—
大阪事業エリア	滋賀県	—
北九州事業エリア	島根県、大分県、宮崎県	—
計	7 自治体 (のべ 7 回)	3 自治体

## 5. 事業者向け説明会に対する支援

(内容) 一般事業者、保管事業者を対象に実施

説明内容は『PCB含有電気工作物等の掘り起こしと判別方法』、『PCB使用安定器の掘り起こしと判別方法』等、自治体の要望に合わせて調整

### ○平成30年度実施状況

JESCO 事業エリア	実施数	実施自治体内訳
北海道事業エリア	1 自治体	仙台市
東京事業エリア	2 自治体	横浜市・千葉県合同
豊田事業エリア	2 自治体	豊橋市 (3 回)、岡崎市
大阪事業エリア	0 自治体	—
北九州事業エリア	7 自治体	福岡県 (4 回)、大牟田市、久留米市、熊本市、宮崎県・宮崎市合同 (5 回)、沖縄県 (3 回)
計	12 自治体	23 回

### ○令和元年度実施状況 (9月25日現在)

JESCO 事業エリア	実施自治体	
	実施済み	計画中
北海道事業エリア	—	—
東京事業エリア	横浜市	—
豊田事業エリア	豊橋市	—
大阪事業エリア	—	—
北九州事業エリア	広島市、呉市、福山市	—
計	5 自治体 (のべ 5 回)	—